

令和2年度 第11回 政策決定会議 会議録

◆開催日時:令和2年11月27日(火) 10:00~10:25

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、堤副市長、大下教育長

◆審議事項

・岸和田市災害廃棄物処理計画の策定について……………廃棄物対策課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市災害廃棄物処理計画の策定について』

〈説明者〉春木市民環境部長、山本廃棄物対策課長、和田調整・管理担当参事

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件一部修正のうえ承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 仮置場については、選定条件に基づき、調査のうえ候補の選定を行うこと。
- ② 本計画では、大規模災害を想定しており、自衛隊の出動など国・府との連携が必要になってくる。「他自治体との連携」という部分に、国・府との連携も明記しておくこと。
- ③ 政策決定会議にて承認を得た後、審議会とパブリックコメントを経て、年度内に策定を予定していること。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉概要のP5の「他自治体」の表記を「国・大阪府・他自治体」へ修正すること。仮置き場については、大阪府と連携して取り組むこと。

〈廃棄物対策課長〉承知した。

〈教育長〉パブリックコメントの期間について確認したい。

〈廃棄物対策課長〉パブリックコメントは、1/15から2/15までを予定している。

〈市長〉上町断層帯地震をフォーカスしているが、これは排出される災害廃棄物発生量が他の想定地震より多いからであり、それを想定しておかなければならないという考えでよいか。

〈廃棄物対策課長〉そうである。

〈堤副市長〉上町断層帯地震の場合、大量の災害廃棄物の発生が想定される。

〈市長〉発生確率は低いが、しっかりと準備していくことが重要である。

〈堤副市長〉仮置き場や便乗廃棄の対策を考えておかなければならない。

〈市長〉平成29年の台風の際には便乗ごみが非常に多かった。今回の計画では便乗ごみへの対策についてはどう考えているか。

〈和田調整・管理担当参事〉市民の役割として、便乗ごみの排出抑止について記載している。

〈市長〉前回も便乗ごみの排出抑制のための周知活動を行ったが、排出されていた。一次集積所への排出期間を定めるべきである。

〈堤副市長〉そのためにも、巨大な仮置場の確保が非常に重要になる。また、一次集積所については、近隣の住民の代表の方の協力を得るなどして便乗ごみの排出を削減できるのではないか。

〈教育長〉便乗ごみは、悪質な産業廃棄物業者が持ち込む場合もある。この場合は、行政側での対応が必要になる。

〈和田調整・管理担当参事〉対応について検討する。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

令和2年 11 月 17 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市災害廃棄物処理計画の策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	岸和田市災害廃棄物処理計画の審議会・パブコメに対する原案について
説明者	廃棄物対策課長 山本 管理担当参事 和田
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和2年度 第11回会議
付議事項	岸和田市災害廃棄物処理計画の策定について

★取組の目的

対象	災害廃棄物処理
どのような状態を目指す	災害廃棄物の円滑かつ適正な処理

★総合計画上の位置付け

107030102	基本目標	I-7 豊かな自然を未来につなぐ
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)地球環境への負荷が減っている
	目指す成果	①ごみの減量化・資源化が進んでいる
	行政の役割	イ ごみを適切に処理する

★現状と課題

<ul style="list-style-type: none"> 近年、全国各地で地震や大雨、台風等の大規模自然災害が多発している。 近い将来には岸和田市においても南海トラフ巨大地震、上町断層帯地震における最大震度6弱～震度7の地震発生が想定されるなど、災害時の廃棄物処理が課題となっている。 本市は、平成30年9月の台風第21号で、大量の災害廃棄物が発生した。
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費	計			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有					
無					

※災害廃棄物処理に伴う人員の確保

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	目標値				
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。